

令和 3 年度

宮崎県歳入歳出決算審査意見書

宮 崎 県 監 査 委 員

44100-1090

令和4年8月31日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

宮崎県監査委員 緒 方 文 彦

宮崎県監査委員 安 樂 健 一

宮崎県監査委員 丸 山 裕次郎

宮崎県監査委員 山 下 博 三

令和3年度宮崎県歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和4年7月7日付け215-1135で審査に付された令和3年度宮崎県歳入歳出決算の審査を行いましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第 2 審査の結果	2
第 3 審査意見	
1 財政運営について	2
2 財務会計事務の執行について	3
3 財産管理事務について	4
4 収入の確保について	5
第 4 決算の概要	
1 一般会計	6
(1) 決算収支	6
(2) 歳入の財源別内訳	7
(3) 歳出の性質別内訳	8
(4) 基金	8
2 特別会計	9
3 資金収支	10
4 県債現在高等	11
5 財 産	12
第 5 一般会計の状況	
1 歳 入	
(1) 一般会計歳入決算の状況	14
(2) 款別決算の状況	16
第 1 款 県 税	16
第 2 款 地方消費税清算金	16
第 3 款 地方譲与税	17
第 4 款 地方特例交付金	17
第 5 款 地方交付税	17
第 6 款 交通安全対策特別交付金	18
第 7 款 分担金及び負担金	18
第 8 款 使用料及び手数料	18
第 9 款 国庫支出金	19

第10款	財産収入	19
第11款	寄附金	20
第12款	繰入金	20
第13款	繰越金	20
第14款	諸収入	21
第15款	県債	21
2 歳出		
(1)	一般会計歳出決算の状況	22
(2)	款別決算の状況	24
第1款	議会費	24
第2款	総務費	24
第3款	民生費	25
第4款	衛生費	25
第5款	労働費	26
第6款	農林水産業費	26
第7款	商工費	27
第8款	土木費	27
第9款	警察費	28
第10款	教育費	28
第11款	災害復旧費	29
第12款	公債費	29
第13款	諸支出金	30
第14款	予備費	30

第6 特別会計の状況

1	特別会計歳入歳出決算の状況	32
2	会計別決算の状況	35
(1)	小規模企業者等設備導入資金特別会計	35
(2)	沿岸漁業改善資金特別会計	36
(3)	山林基本財産特別会計	37
(4)	拡大造林事業特別会計	38
(5)	えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計	39
(6)	公共用地取得事業特別会計	40
(7)	公債管理特別会計	41
(8)	県営国民宿舎特別会計	42
(9)	県立学校実習事業特別会計	43

(10)	開發事業特別資金特別會計	44
(11)	育英資金特別會計	45
(12)	林業改善資金特別會計	46
(13)	港湾整備事業特別會計	47
(14)	母子父子寡婦福祉資金特別會計	48
(15)	国民健康保險特別會計	49

第7 財 産

1	公有財産	50
2	物 品	53
3	債 権	53
4	基 金	54

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 3 年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和 3 年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、
宮崎県監査基準（令和 2 年 3 月 30 日宮崎県監査委員告示第 2 号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和3年度の当初予算の編成に当たっては、令和元年6月に策定した財政健全化指針に基づき、引き続き健全な財政運営を維持しつつ、新型コロナウイルス感染症対策や人口減少対策、防災・減災、国土強靱化対策をはじめとする本県の諸課題に的確に対応するとともに、ポスト・コロナの地域社会を見据え、本県の持続可能な成長につなげる取組について積極的な展開を図ることとされ、一般会計当初予算は、歳入歳出とも6,255億500万円となり、前年度当初予算に対して127億1,700万円(2.1%)の増となった。

その後、新型コロナウイルス感染症対策等のため20回にわたる補正予算が編成された結果、一般会計の予算現額は8,299億18万1千円となり、前年度の予算現額に比べ248億6,732万4千円(3.1%)の増となった。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが厳しい財政状況を十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策関連予算については、県内状況の把握に努め、国の動向等も踏まえながら、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和3年度の一般会計の決算は、歳入決算額が7,298億2,673万7千円で対前年度259億2,708万8千円(3.7%)の増、歳出決算額が7,169億9,000万5千円で対前年度303億4,052万円(4.4%)の増となり、この結果、単年度収支は赤字となったものの、実質収支は黒字を確保している。また、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、3年連続で増加し、県債残高全体でも前年度に引き続き増加している。

本県においては、年々増加する社会保障関係費に加え、国土強靱化対策をはじめとする防災・減災対策や公共施設等の老朽化対策、さらには国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれている。

しかしながら、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等の依存財源が大半を占める脆弱な財政構造となっていることに加え、今後も、新型コロナウイルス感染症対策のほか、原油価格・物価高騰に伴う財政需要の増大等が想定される。

このような財政状況においても、人口減少問題や地域経済の活性化など本県の抱える諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、今後の財政負担に留意しながら、引き続き健全な財政運営に努めていくことが望まれる。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見されたほか、会計年度任用職員の勤務条件に係る取扱いの誤りが見受けられた。これらの誤りなどは、内部統制が有効に機能していれば防げるものであると考えられ、以下の取組などを行うことにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 事務処理の誤り等が発生した原因の把握と再発防止の徹底
- ウ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- エ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認
- オ 担当職員及び職員間での起案文書等の複数チェックの徹底
- カ 上司による部下職員への的確な指導
- キ 組織的な業務の進行管理の徹底
- ク 職員の異動に伴う引継の徹底

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組が必要である。

また、新型コロナウイルス感染症対策関連予算において、前年度に引き続き多額の執行残や繰越しが発生している。感染状況や地域経済の動向を踏まえた機動的な対応の実施のためにやむを得ないものと理解するが、今後とも国の財源を有効に活用しながら、予算の計画的な編成及び効率的・効果的な執行に努めていくことが望まれる。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応することが求められる中、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や経済対策に伴う事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの事務負担の増大や事務の輻輳などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要である。

一方では、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、宮崎県情報化推進計画に基づく、RPA(注1)やAI(注2)等のICT(注3)の利活用や総務事務の更なる一元化などによる業務の効率化を引き続き進めていくことが望まれる。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車や公用パソコンの損傷事故が依然として毎年多数発生していることから、各所属においては事故防止対策や適正な物品の管理について、常に職員への注意喚起と指導の徹底を行う必要がある。

(注1) RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注2) AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注3) ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、法人事業税や地方消費税の増収などにより2年続けての増収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めた結果、1億8,111万7千円(15.6%)減少した。県税の収入未済額9億7,625万円のうち、個人県民税は6億7,184万4千円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策を講じられるよう要望する。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、諸収入や育英資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めることが望まれる。

令和3年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和3年度			令和2年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	976,250,176	76.0	0.9	1,157,367,369	76.7	1.1	△ 181,117,193	△ 15.6
	児 童 保 護 費 金	7,696,476	0.6	37.7	6,268,163	0.4	35.5	1,428,313	22.8
	諸 収 入	299,524,742	23.3	0.6	343,471,174	22.8	0.6	△ 43,946,432	△ 12.8
	そ の 他	427,253	0.0	0.0	889,846	0.1	0.0	△ 462,593	△ 52.0
	合 計	1,283,898,647	100.0	0.2	1,507,996,552	100.0	0.2	△ 224,097,905	△ 14.9
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	101,657,135	14.1	18.8	102,057,135	13.4	21.7	△ 400,000	△ 0.4
	育 英 資 金	497,807,311	69.2	13.4	534,620,875	69.9	16.9	△ 36,813,564	△ 6.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	103,382,093	14.4	25.0	111,162,683	14.5	25.2	△ 7,780,590	△ 7.0
	そ の 他	16,478,176	2.3	0.8	16,594,073	2.2	0.8	△ 115,897	△ 0.7
	合 計	719,324,715	100.0	0.3	764,434,766	100.0	0.3	△ 45,110,051	△ 5.9
(再計) 県税以外の計	1,026,973,186	—	—	1,115,063,949	—	—	△ 88,090,763	△ 7.9	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,298億2,673万7千円で、前年度に比べ259億2,708万8千円(3.7%)の増となったが、これは地方交付税の増などによるものである。また、歳出決算額は、7,169億9,000万5千円で、前年度に比べ303億4,052万円(4.4%)の増となったが、これは総務費、衛生費の増などによるものである。

この結果、形式収支は128億3,673万2千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源76億3,696万1千円を差し引いた実質収支は、51億9,977万1千円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支103億8,547万円を差し引いた単年度収支は、51億8,569万9千円の赤字となった。

令和3年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	829,900,181	805,032,857	24,867,324	3.1
歳 入 決 算 額 A	729,826,737	703,899,649	25,927,088	3.7
歳 出 決 算 額 B	716,990,005	686,649,485	30,340,520	4.4
形式収支(A-B) C	12,836,732	17,250,164	△4,413,432	△25.6
翌年度へ繰り越すべき財源 D	7,636,961	6,864,694	772,267	11.2
継続費逡次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	7,165,945	6,829,566	336,379	4.9
事故繰越し繰越額	471,016	35,128	435,888	1,240.9
実質収支(C-D) E	5,199,771	10,385,470	△5,185,699	△49.9
前年度実質収支 F	10,385,470	7,622,695	2,762,775	36.2
単年度収支(E-F)	△5,185,699	2,762,775	△7,948,474	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,638億8,174万2千円で、県税などが増となったものの、諸収入などが減となったことにより、前年度に比べ 38億4,054万5千円 (1.4%) の減となった。

依存財源は 4,659億4,499万5千円で、地方交付税などが増となったことにより、前年度に比べ 297億6,763万3千円 (6.8%) の増となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を1.8ポイント下回る36.2%となった。
一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	263,881,742	36.2	267,722,287	38.0	△ 3,840,545	△ 1.4
依存財源	465,944,995	63.8	436,177,362	62.0	29,767,633	6.8
合 計	729,826,737	100.0	703,899,649	100.0	25,927,088	3.7

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。

3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,362億4,730万7千円で、公債費が 20億7,366万5千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 29億9,320万2千円(1.3%)の減となった。

投資的経費は 1,362億2,037万2千円で、普通建設事業費の補助事業費が 81億2,863万円の増となったことなどにより、前年度に比べ 67億3,545万1千円(5.2%)の増となった。

また、その他一般行政費は 3,445億2,232万6千円で、積立金が 187億2,332万4千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 265億9,827万1千円(8.4%)の増となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	236,247,307	32.9	239,240,509	34.8	△ 2,993,202	△ 1.3
投資的経費	136,220,372	19.0	129,484,921	18.9	6,735,451	5.2
そ の 他 一般行政費	344,522,326	48.1	317,924,055	46.3	26,598,271	8.4
合 計	716,990,005	100.0	686,649,485	100.0	30,340,520	4.4

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。
3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。
4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は 1,547億8,853万5千円で、前年度に比べ 399億7,762万1千円(34.8%)の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 733億4,052万1千円となっており、前年度に比べ 251億4,647万9千円(52.2%)の増となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,169億1,037万1千円で、前年度に比べ171億1,607万3千円（7.3%）の減、歳出決算額は、2,074億1,619万5千円で、前年に比べ148億3,321万6千円（6.7%）の減となった。これは、公債管理特別会計の減などによるものである。

令和3年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	215,901,445	231,583,496	△ 15,682,051	△ 6.8
歳 入 決 算 額 A	216,910,371	234,026,444	△ 17,116,073	△ 7.3
歳 出 決 算 額 B	207,416,195	222,249,411	△ 14,833,216	△ 6.7
形式収支（A－B） C	9,494,176	11,777,033	△ 2,282,857	△ 19.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	62,000	101,534	△ 39,534	△ 38.9
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	62,000	101,534	△ 39,534	△ 38.9
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実質収支（C－D）	9,432,176	11,675,499	△ 2,243,323	△ 19.2

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (令和3年4月～6月)	一般	192,842,365	26.4	148,285,506	20.7	44,556,859
	特別	54,763,821	25.2	39,094,320	18.8	15,669,501
	計	247,606,186	26.2	187,379,826	20.3	60,226,360
第2四半期 (令和3年7月～9月)	一般	108,081,726	14.8	123,536,002	17.2	△ 15,454,276
	特別	48,446,544	22.3	48,754,683	23.5	△ 308,139
	計	156,528,270	16.5	172,290,684	18.6	△ 15,762,415
第3四半期 (令和3年10月～12月)	一般	171,236,117	23.5	154,882,950	21.6	16,353,167
	特別	42,011,077	19.4	48,646,621	23.5	△ 6,635,543
	計	213,247,194	22.5	203,529,570	22.0	9,717,624
第4四半期 (令和4年1月～3月)	一般	188,037,337	25.8	222,281,522	31.0	△ 34,244,185
	特別	51,866,093	23.9	57,024,376	27.5	△ 5,158,283
	計	239,903,430	25.3	279,305,898	30.2	△ 39,402,468
出納整理期間 (令和4年4月～5月)	一般	69,629,192	9.5	68,004,025	9.5	1,625,167
	特別	19,822,836	9.1	13,896,196	6.7	5,926,640
	計	89,452,028	9.4	81,900,221	8.9	7,551,807
令和3年度	一般	729,826,737	100.0	716,990,005	100.0	12,836,733
	特別	216,910,371	100.0	207,416,195	100.0	9,494,175
	計	946,737,108	100.0	924,406,200	100.0	22,330,908
令和2年度	一般	703,899,649	100.0	686,649,485	100.0	17,250,164
	特別	234,026,444	100.0	222,249,411	100.0	11,777,034
	計	937,926,094	100.0	908,898,896	100.0	29,027,198
増減額	一般	25,927,088	-	30,340,519	-	△ 4,413,431
	特別	△ 17,116,074		△ 14,833,215		△ 2,282,858
	計	8,811,014		15,507,304		△ 6,696,290

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通で対応しており、年度中の一時借入金はなかった。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和3年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増 減 額	増減率
一般会計	県債現在高	857,230,279	843,862,565	13,367,714	1.6
	県債発行額	85,722,516	79,896,309	5,826,207	7.3
特別会計	県債現在高	5,074,870	5,011,824	63,046	1.3
	県債発行額	4,892,099	21,602,426	△ 16,710,327	△ 77.4
合 計	県債現在高	862,305,149	848,874,389	13,430,760	1.6
	県債発行額	90,614,615	101,498,735	△ 10,884,120	△ 10.7

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在 高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,168,383.24 m ²	396,428.42 m ²	390,167.56 m ²	46,174,644.10 m ²
	建 物	2,092,138.75 m ²	24,360.80 m ²	31,224.43 m ²	2,085,275.12 m ²
	立 木	4,114,383.68 m ³	16,334.00 m ³	41,595.81 m ³	4,089,121.87 m ³
	船 舶	3 隻	1 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	0 個	0 個	5 個
	地 上 権	53,450,002.74 m ²	0.00 m ²	1,035,600.00 m ²	52,414,402.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	46 件	4 件	5 件	45 件
	実用新案権	1 件	0 件	0 件	1 件
	著 作 権	112 件	1 件	0 件	113 件
	意 匠 権	3 件	1 件	0 件	4 件
	育 成 者 権	43 件	3 件	1 件	45 件
	商 標 権	15 件	0 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	13,777,488 冊	0 冊	84,689 冊	13,692,799 冊
	物 品	5,559 点	781 点	697 点	5,643 点
	債 権	50,234,790 冊	1,987,828 冊	3,327,564 冊	48,895,054 冊
基 金	114,810,914 冊	71,280,558 冊	31,302,937 冊	154,788,535 冊	

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	108,739,223,730	107,645,195,536 (14.7)	99.0	117,904,318 (69.5)	976,250,176 (76.0)	100,610,222,709 (14.3)	7,034,972,827 (7.0)
地方消費 税清算金	52,862,628,454	52,862,628,454 (7.2)	100.0	0	0	48,674,477,776 (6.9)	4,188,150,678 (8.6)
地方譲与税	19,996,501,008	19,996,501,008 (2.7)	100.0	0	0	18,136,510,008 (2.6)	1,859,991,000 (10.3)
地方特例 交付金	683,067,000	683,067,000 (0.1)	100.0	0	0	714,221,000 (0.1)	△ 31,154,000 (△4.4)
地方交付税	204,951,639,000	204,951,639,000 (28.1)	100.0	0	0	186,820,795,000 (26.5)	18,130,844,000 (9.7)
交通安全 対策特別 交付金	472,410,000	472,410,000 (0.1)	100.0	0	0	500,084,000 (0.1)	△ 27,674,000 (△5.5)
分担金及 び負担金	2,037,622,460	2,029,925,984 (0.3)	99.6	0	7,696,476 (0.6)	5,006,168,121 (0.7)	△ 2,976,242,137 (△59.5)
使用料及 び手数料	9,557,510,762	9,557,083,509 (1.3)	99.9	0	427,253 (0.0)	9,636,615,307 (1.4)	△ 79,531,798 (△0.8)
国庫支出金	154,118,862,235	154,118,862,235 (21.1)	100.0	0	0	150,109,443,468 (21.3)	4,009,418,767 (2.7)
財産収入	993,451,484	993,451,484 (0.1)	100.0	0	0	1,106,905,968 (0.2)	△ 113,454,484 (△10.2)
寄 附 金	314,587,319	314,587,319 (0.0)	100.0	0	0	421,595,568 (0.1)	△ 107,008,249 (△25.4)
繰 入 金	24,063,830,155	24,063,830,155 (3.3)	100.0	0	0	28,186,324,669 (4.0)	△ 4,122,494,514 (△14.6)
繰 越 金	17,250,164,076	17,250,164,076 (2.4)	100.0	0	0	12,330,351,454 (1.8)	4,919,812,622 (39.9)
諸 収 入	49,516,138,631	49,164,875,489 (6.7)	99.3	51,738,400 (30.5)	299,524,742 (23.3)	61,749,625,438 (8.8)	△ 12,584,749,949 (△20.4)
県 債	85,722,516,000	85,722,516,000 (11.7)	100.0	0	0	79,896,309,000 (11.4)	5,826,207,000 (7.3)
歳 入 合 計	731,280,152,314	729,826,737,249 (100.0)	99.8	169,642,718 (100.0)	1,283,898,647 (100.0)	703,899,649,486 (100.0)	25,927,087,763 (3.7)

(注) 1 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

2 収入済額には、県税 126,300円の過誤納を含む。

ア 歳入決算の状況は、調定額 731,280,152,314円、収入済額 729,826,737,249円、不納欠損額 169,642,718円及び収入未済額 1,283,898,647円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 28.1%、国庫支出金 21.1%、県税 14.7%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 703,899,649,486円に比較すると 25,927,087,763円(3.7%)の増となっているが、これは、主として地方交付税及び県税の増によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 64,292,909円に比較すると 105,349,809円(163.9%)の増となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,507,996,552円に比較すると 224,097,905円(14.9%)の減となっているが、これは、主として県税、諸収入の減によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 105,970,000,000	円 108,739,223,730	円 107,645,195,536	円 117,904,318	円 976,250,176	% 101.6	% 99.0

1 収入済額 107,645,195,536円の主なものは、個人県民税 31,005,987,747円、法人事業税 23,924,601,034円及び譲渡割地方消費税 21,057,535,309円である。

また、前年度の収入済額 100,610,222,709円に比較すると 7,034,972,827円(7.0%)の増となっているが、これは、主として法人事業税及び譲渡割地方消費税の増によるものである。

2 不納欠損額 117,904,318円は、前年度の 55,579,349円に比較すると 62,324,969円(112.1%)の増となっている。

3 収入未済額 976,250,176円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 1,157,367,369円に比較すると 181,117,193円(15.6%)の減となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 52,862,627,000	円 52,862,628,454	円 52,862,628,454	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 52,862,628,454円は、前年度の 48,674,477,776円に比較すると 4,188,150,678円(8.6%)の増となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 19,739,773,000	円 19,996,501,008	円 19,996,501,008	円 0	円 0	% 101.3	% 100.0

収入済額 19,996,501,008円の主なものは、特別法人事業譲与税 17,406,318,000円、地方揮発油譲与税 2,115,352,008円及び森林環境譲与税 173,036,000円である。

また、前年度の収入済額 18,136,510,008円に比較すると 1,859,991,000円(10.3%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税及び航空機燃料譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 683,067,000	円 683,067,000	円 683,067,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 683,067,000円は、前年度の 714,221,000円に比較すると 31,154,000円(4.4%)の減となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 204,601,483,000	円 204,951,639,000	円 204,951,639,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0

収入済額 204,951,639,000円の内訳は、普通交付税 202,101,483,000円及び特別交付税 2,850,156,000円である。

また、前年度の収入済額 186,820,795,000円に比較すると 18,130,844,000円(9.7%)の増となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 471,584,000	円 472,410,000	円 472,410,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100.0

収入済額 472,410,000円は、前年度の 500,084,000円に比較すると 27,674,000円 (5.5%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,345,860,000	円 2,037,622,460	円 2,029,925,984	円 0	円 7,696,476	% 86.5	% 99.6

1 収入済額 2,029,925,984円の内訳は、負担金 1,939,499,334円及び分担金 90,426,650円である。

また、前年度の収入済額 5,006,168,121円に比較すると 2,976,242,137円 (59.5%)の減となっているが、これは、主として土地改良事業費負担金及び港湾建設事業費負担金の減によるものである。

2 収入未済額 7,696,476円は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 6,268,163円に比較すると 1,428,313円 (22.8%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 9,546,603,000	円 9,557,510,762	円 9,557,083,509	円 0	円 427,253	% 100.1	% 99.9

1 収入済額 9,557,083,509円の内訳は、使用料 6,908,625,855円、証紙収入 2,629,404,015円及び手数料 19,053,639円である。

また、前年度の収入済額 9,636,615,307円に比較すると 79,531,798円 (0.8%)の減

となっているが、これは、主として高等学校授業料及び科目履修料並びに公営住宅使用料の減によるものである。

2 収入未済額 427,253円の主なものは、公営住宅使用料、こども療育センター使用料並びに高等学校授業料及び科目履修料である。

また、前年度の収入未済額 889,846円に比較すると 462,593円(52.0%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 222,950,033,562	円 154,118,862,235	円 154,118,862,235	円 0	円 0	% 69.1	% 100.0

収入済額 154,118,862,235円の内訳は、国庫補助金 118,254,416,356円、国庫負担金 34,326,356,638円及び委託金 1,538,089,241円である。

収入済額は予算現額を 68,831,171,327円下回り、予算現額に対する収入率は 69.1%である。これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 150,109,443,468円に比較すると 4,009,418,767円(2.7%)の増となっているが、これは、主として総務費国庫補助金及び商工費国庫補助金の増によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 908,431,000	円 993,451,484	円 993,451,484	円 0	円 0	% 109.4	% 100.0

収入済額 993,451,484円の内訳は、財産売払収入 465,179,366円及び財産運用収入 528,272,118円である。

また、前年度の収入済額 1,106,905,968円に比較すると 113,454,484円(10.2%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入並びに利子及び配当金の減によるものである。

第11款 寄 附 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 247,136,000	円 314,587,319	円 314,587,319	円 0	円 0	% 127.3	% 100.0

収入済額 314,587,319円の主なものは、総務費寄附金 175,200,195円、商工費寄附金 124,952,124円及び民生費寄附金 14,335,000円である。

また、前年度の収入済額 421,595,568円に比較すると 107,008,249円(25.4%)の減となっているが、これは、主として総務費寄附金及び民生費寄附金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 24,936,603,000	円 24,063,830,155	円 24,063,830,155	円 0	円 0	% 96.5	% 100.0

収入済額 24,063,830,155円の主なものは、県債管理基金繰入金 16,931,610,000円、地域医療介護総合確保基金繰入金 1,994,027,993円及び特別会計繰入金 1,478,559,673円である。

また、前年度の収入済額 28,186,324,669円に比較すると 4,122,494,514円(14.6%)の減となっているが、これは、主として財政調整積立金繰入金及び地域医療介護総合確保基金繰入金の減によるものである。

第13款 繰 越 金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 17,250,163,884	円 17,250,164,076	円 17,250,164,076	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 17,250,164,076円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 12,652,112,884円及び令和2年度決算剰余金 4,598,051,192円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 55,831,700,200	円 49,516,138,631	円 49,164,875,489	円 51,738,400	円 299,524,742	% 88.1	% 99.3

1 収入済額 49,164,875,489円の主なものは、貸付金元利収入 39,770,053,401円、雑入 5,866,782,407円及び収益事業収入 2,784,701,913円である。

また、前年度の収入済額 61,749,625,438円に比較すると 12,584,749,949円(20.4%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び雑入の減によるものである。

2 不納欠損額 51,738,400円は、前年度の 8,713,560円に比較すると 43,024,840円(493.8%)の増となっている。

3 収入未済額 299,524,742円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 343,471,174円に比較すると 43,946,432円(12.8%)の減となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収 入 率	調 定 額 に対する 収 入 率
円 111,555,116,000	円 85,722,516,000	円 85,722,516,000	円 0	円 0	% 76.8	% 100.0

収入済額 85,722,516,000円の主なものは、土木債 40,806,100,000円、臨時財政対策債 28,591,016,000円及び農林水産業債 7,909,400,000円である。

収入済額は予算現額を 25,832,600,000円下回り、予算現額に対する収入率は 76.8%である。これは、主として繰越事業に係る県債の減によるものである。

また、前年度の収入済額 79,896,309,000円に比較すると 5,826,207,000円(7.3%)の増となっているが、これは、主として臨時財政対策債及び教育債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,200,166,000 (0.1)	1,133,042,708 (0.2)	47,250,000	19,873,292 (0.1)	94.4	1,084,197,408 (0.2)	48,845,300 (4.5)
総 務 費	86,261,708,770 (10.4)	83,159,388,992 (11.6)	1,044,504,000 (1.2)	2,057,815,778 (8.4)	96.4	64,658,883,614 (9.4)	18,500,505,378 (28.6)
民 生 費	101,232,534,000 (12.2)	96,471,316,909 (13.5)	2,621,211,124 (3.0)	2,140,005,967 (8.7)	95.3	100,832,867,286 (14.7)	△ 4,361,550,377 (△4.3)
衛 生 費	72,994,230,800 (8.8)	60,003,559,869 (8.4)	6,660,361,600 (7.5)	6,330,309,331 (25.7)	82.2	43,357,386,613 (6.3)	16,646,173,256 (38.4)
労 働 費	1,555,650,000 (0.2)	1,457,132,879 (0.2)	5,400,000	93,117,121 (0.4)	93.7	1,531,334,443 (0.2)	△ 74,201,564 (△4.8)
農林水産業費	81,564,816,272 (9.8)	55,678,031,938 (7.8)	23,592,695,587 (26.7)	2,294,088,747 (9.3)	68.3	59,451,097,080 (8.7)	△ 3,773,065,142 (△6.3)
商 工 費	69,187,955,207 (8.3)	50,420,675,781 (7.0)	11,776,048,740	6,991,230,686 (28.4)	72.9	56,142,964,340 (8.2)	△ 5,722,288,559 (△10.2)
土 木 費	130,861,197,359 (15.8)	91,478,327,223 (12.8)	37,108,227,782 (42.0)	2,274,642,354 (9.2)	69.9	86,911,130,811 (12.7)	4,567,196,412 (5.3)
警 察 費	26,544,129,000 (3.2)	26,151,272,985 (3.6)	161,070,000 (0.2)	231,786,015 (0.9)	98.5	26,222,882,283 (3.8)	△ 71,609,298 (△0.3)
教 育 費	118,313,415,000 (14.3)	115,121,855,729 (16.1)	2,448,497,000 (2.8)	743,062,271 (3.0)	97.3	114,022,801,707 (16.6)	1,099,054,022 (1.0)
災 害 復 旧 費	11,383,919,945 (1.4)	7,162,199,021 (1.0)	2,846,440,347 (3.2)	1,375,280,577 (5.6)	62.9	6,378,539,127 (0.9)	783,659,894 (12.3)
公 債 費	78,021,333,000 (9.4)	78,021,329,290 (10.9)	0	3,710 (0.0)	99.9	79,678,440,384 (11.6)	△ 1,657,111,094 (△2.1)
諸 支 出 金	50,747,578,919 (6.1)	50,731,871,329 (7.1)	0	15,707,590 (0.1)	99.9	46,376,960,314 (6.8)	4,354,911,015 (9.4)
予 備 費	31,546,374 (0.0)	0 (0.0)	0	31,546,374 (0.1)	0.0	0 (0.0)	0 (0.0)
歳 出 合 計	829,900,180,646 (100.0)	716,990,004,653 (100.0)	88,311,706,180 (100.0)	24,598,469,813 (100.0)	86.4	686,649,485,410 (100.0)	30,340,519,243 (4.4)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳出決算の状況は、支出済額 716,990,004,653円、翌年度繰越額 88,311,706,180円及び不用額 24,598,469,813円で、予算現額に対する執行率は 86.4%（前年度 85.3%）である。

イ 支出済額は、前年度の 686,649,485,410円に比較すると 30,340,519,243円（4.4%）の増となっているが、これは、主として総務費及び衛生費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 92,113,683,646円に比較すると 3,801,977,466円（4.1%）の減となっているが、これは、主として土木費の減によるものである。

エ 不用額の主なものは、商工費 6,991,230,686円、衛生費 6,330,309,331円であり、前年度の 26,269,687,459円に比較すると 1,671,217,646円（6.4%）の減となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,200,166,000	円 1,133,042,708	円 47,250,000	円 19,873,292	% 94.4

1 支出済額 1,133,042,708円の内訳は、議会費 687,703,711円及び事務局費 445,338,997円である。

また、前年度の支出済額 1,084,197,408円に比較すると 48,845,300円(4.5%)の増となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費及び需用費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 47,250,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、県庁1号館移転に伴う議会棟改修事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

3 不用額 19,873,292円の主なものは、事務局費（工事請負費、委託料）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 86,261,708,770	円 83,159,388,992	円 1,044,504,000	円 2,057,815,778	% 96.4

1 支出済額 83,159,388,992円の主なものは、財産管理費 54,804,838,128円、計画調査費 7,480,732,345円及び一般管理費 4,274,231,079円である。

また、前年度の支出済額 64,658,883,614円に比較すると 18,500,505,378円(28.6%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（県債管理基金積立金、財政調整積立金）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 1,044,504,000円は、繰越明許費 11件である。

その主なものは、長距離物流網維持のための海上輸送安定運航支援事業及び県有スポーツ施設整備事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

3 不用額 2,057,815,778円の主なものは、一般管理費（償還金・利子及び割引料）及び

計画調査費（負担金・補助及び交付金、委託料）の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 101,232,534,000	円 96,471,316,909	円 2,621,211,124	円 2,140,005,967	% 95.3

- 1 支出済額 96,471,316,909円の主なものは、老人福祉費 34,059,214,327円、児童措置費 19,726,991,386円及び国民健康保険指導費 11,287,607,250円である。

また、前年度の支出済額 100,832,867,286円に比較すると 4,361,550,377円(4.3%)の減となっているが、これは、主として社会福祉総務費（新型コロナウイルス感染症対策事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,621,211,124円は、繰越明許費 11件である。

その主なものは、看護・介護職員等処遇改善事業（介護職員分）、看護・介護職員等処遇改善事業（障がい福祉職員分）及び県立施設整備事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,140,005,967円の主なものは、扶助費（生活保護の扶助費）、児童措置費（負担金・補助及び交付金）及び児童福祉総務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 72,994,230,800	円 60,003,559,869	円 6,660,361,600	円 6,330,309,331	% 82.2

- 1 支出済額 60,003,559,869円の主なものは、予防費 22,194,134,496円、公衆衛生総務費 21,513,496,375円及び医務費 6,023,362,627円である。

また、前年度の支出済額 43,357,386,613円に比較すると 16,646,173,256円(38.4%)の増となっているが、これは、主として公衆衛生総務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費）及び予防費（新型コロナウイルス緊急対策費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 6,660,361,600円は、繰越明許費 10件 6,600,335,000円及び事故繰越し 1件 60,026,600円である。

その主なものは、感染症対策休業要請等協力金事業、新型コロナウイルス検査促進事

業及びひなた飲食店認証店応援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 6,330,309,331円の主なものは、予防費（負担金・補助及び交付金）、公衆衛生総務費（報償費）及び医務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,555,650,000	円 1,457,132,879	円 5,400,000	円 93,117,121	% 93.7

- 1 支出済額 1,457,132,879円の主なものは、職業訓練校費 509,321,702円、労政総務費 319,377,253円及び職業訓練総務費 318,855,964円である。

また、前年度の支出済額 1,531,334,443円に比較すると 74,201,564円(4.8%)の減となっているが、これは、主として労政総務費（若年者就労支援推進費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 5,400,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、離職者等採用企業支援事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことによるものである。

- 3 不用額 93,117,121円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費）、労政総務費（負担金・補助及び交付金）及び労働教育費（報償費）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 81,564,816,272	円 55,678,031,938	円 23,592,695,587	円 2,294,088,747	% 68.3

- 1 支出済額 55,678,031,938円の主なものは、土地改良費 6,634,137,927円、農業総務費 5,713,003,949円及び林業振興指導費 4,906,320,897円である。

また、前年度の支出済額 59,451,097,080円に比較すると 3,773,065,142円(6.3%)の減となっているが、これは、主として土地改良費（土地改良事業負担金）及び漁港建設費（水産基盤（漁港）整備事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 23,592,695,587円は、繰越明許費 49件 21,832,118,110円及び事故繰

越し 8件 1,760,577,477円である。

その主なものは、公共土地改良事業、畜産競争力強化整備事業及び森林整備事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,294,088,747円の主なものは、農作物対策費(負担金・補助及び交付金)及び水産業振興費(負担金・補助及び交付金)の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 69,187,955,207	円 50,420,675,781	円 11,776,048,740	円 6,991,230,686	% 72.9

- 1 支出済額 50,420,675,781円の主なものは、商業振興費 41,433,437,824円、観光費 6,053,309,741円及び工鉱業振興費 1,354,682,961円である。

また、前年度の支出済額 56,142,964,340円に比較すると 5,722,288,559円(10.2%)の減となっているが、これは、主として商業振興費(中小企業金融対策費)及び工鉱業振興費(地域企業再起支援事業費)の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 11,776,048,740円は、繰越明許費 8件 11,522,951,970円及び事故繰越し 1件 253,096,770円である。

その主なものは、観光みやざき回復支援事業及び県民県内旅行(ジモ・ミヤ・タビ)キャンペーン事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

- 3 不用額 6,991,230,686円の主なものは、商業振興費(貸付金、報償費)及び観光費(負担金・補助及び交付金)の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 130,861,197,359	円 91,478,327,223	円 37,108,227,782	円 2,274,642,354	% 69.9

- 1 支出済額 91,478,327,223円の主なものは、道路新設改良費 20,561,768,389円、道路維持費 19,771,320,400円及び河川改良費 13,623,859,681円である。

また、前年度の支出済額 86,911,130,811円に比較すると 4,567,196,412円(5.3%)の増となっているが、これは、主として道路新設改良費及び砂防費の増によるものである。

る。

- 2 翌年度繰越額 37,108,227,782円は、繰越明許費 39件 34,702,375,046円及び事故繰越し 9件 2,405,852,736円である。

その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,274,642,354円の主なものは、道路維持費、河川改良費及び公園費の工事請負費の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,544,129,000	円 26,151,272,985	円 161,070,000	円 231,786,015	% 98.5

- 1 支出済額 26,151,272,985円の主なものは、警察本部費 20,926,794,311円、警察活動費 3,045,607,984円及び警察施設費 983,269,165円である。

また、前年度の支出済額 26,222,882,283円に比較すると 71,609,298円(0.3%)の減となっているが、これは、主として警察活動費（一般活動費）及び警察本部費（運営費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 161,070,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、交通安全施設整備事業であり、国の補正予算の関係等により工期が不足したことによるものである。

- 3 不用額 231,786,015円の主なものは、警察本部費（職員手当等、旅費）及び警察活動費（委託料、旅費）の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 118,313,415,000	円 115,121,855,729	円 2,448,497,000	円 743,062,271	% 97.3

- 1 支出済額 115,121,855,729円の主なものは、小学校費の教職員費 32,775,160,471円、中学校費の教職員費 21,583,779,246円及び高等学校総務費 17,982,921,923円である。

また、前年度の支出済額 114,022,801,707円に比較すると 1,099,054,022円(1.0%)の

増となっているが、これは、主として教育振興費（産業教育振興費）及び教職員人事費（退職手当費）の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,448,497,000円は、繰越明許費 3件 2,171,727,000円及び事故繰越し 2件 276,770,000円である。

その主なものは、宮崎海洋高等学校進洋丸代船建造事業及び練習環境整備事業であり、国の交付決定により工期が不足したことなどによるものである。

- 3 不用額 743,062,271円の主なものは、保健体育総務費（負担金・補助及び交付金）、教職員人事費（職員手当等）及び事務局費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 11,383,919,945	円 7,162,199,021	円 2,846,440,347	円 1,375,280,577	% 62.9

- 1 支出済額 7,162,199,021円の主なものは、土木災害復旧費 4,014,150,264円、林業災害復旧費 1,403,620,447円及び直轄災害復旧費 829,337,942円である。

また、前年度の支出済額 6,378,539,127円に比較すると 783,659,894円(12.3%)の増となっているが、これは、主として直轄災害復旧費及び林業災害復旧費の増によるものである。

- 2 翌年度繰越額 2,846,440,347円は、繰越明許費 6件 2,207,988,000円及び事故繰越し 3件 638,452,347円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 1,375,280,577円の主なものは、土木災害復旧費（工事請負費）、林業災害復旧費（負担金・補助及び交付金）及び港湾災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

第12款 公 債 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 78,021,333,000	円 78,021,329,290	円 0	円 3,710	% 99.9

支出済額 78,021,329,290円の内訳は、元金 74,954,950,618円、利子 3,010,092,033

円及び公債諸費 56,286,639円である。

また、前年度の支出済額 79,678,440,384円に比較すると 1,657,111,094円(2.1%)の減となっているが、これは、主として元金及び利子の減によるものである。

第13款 諸支出金

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 50,747,578,919	円 50,731,871,329	円 0	円 15,707,590	% 99.9

- 1 支出済額 50,731,871,329円の主なものは、地方消費税交付金 26,523,821,000円、地方消費税清算金 20,907,196,454円及び法人事業税交付金 1,767,966,000円である。

また、前年度の支出済額 46,376,960,314円に比較すると 4,354,911,015円(9.4%)の増となっているが、これは、主として地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増によるものである。

- 2 不用額 15,707,590円の主なものは、配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び利子割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 68,453,626	円 31,546,374	円 31,546,374

予備費充用額 68,453,626円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	2件	44,307,770円
第3款	民 生 費	2件	1,100,000円
第4款	衛 生 費	2件	10,012,200円
第6款	農林水産業費	1件	127,842円
第8款	土 木 費	3件	5,686,895円
第9款	警 察 費	6件	3,800,000円
第10款	教 育 費	3件	3,320,000円
第13款	諸 支 出 金	1件	98,919円
	合 計	20件	68,453,626円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	542,018,263	440,361,128 (0.2)	81.2	0	101,657,135 (14.1)	368,521,476 (0.2)	71,839,652 (19.5)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	267,656,907	267,656,907 (0.1)	100.0	0	0	262,145,377 (0.1)	5,511,530 (2.1)
山林基本財産	142,543,320	142,543,320 (0.1)	100.0	0	0	160,489,454 (0.1)	△ 17,946,134 (△11.2)
拡大造林事業	132,231,906	132,231,906 (0.1)	100.0	0	0	158,015,528 (0.1)	△ 25,783,622 (△16.3)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	3,622,584	3,622,584 (0.0)	100.0	0	0	2,184,008 (0.0)	1,438,576 (65.9)
公 共 用 地 取 得 事 業	294,051,298	294,051,298 (0.1)	100.0	0	0	540,326,499 (0.2)	△ 246,275,201 (△45.6)
公 債 管 理	82,002,765,211	82,002,765,211 (37.8)	100.0	0	0	103,166,941,858 (44.1)	△ 21,164,176,647 (△20.5)
県営国民宿舎	97,334,639	97,334,639 (0.0)	100.0	0	0	144,592,912 (0.1)	△ 47,258,273 (△32.7)
県 立 学 校 実 習 事 業	237,534,025	237,534,025 (0.1)	100.0	0	0	235,562,847 (0.1)	1,971,178 (0.8)
開 発 事 業 特 別 資 金	26,381,330	26,381,330 (0.0)	100.0	0	0	22,813,258 (0.0)	3,568,072 (15.6)
育 英 資 金	3,714,730,916	3,216,856,105 (1.5)	86.6	67,500 (6.2)	497,807,311 (69.2)	2,623,082,217 (1.1)	593,773,888 (22.6)
林業改善資金	894,107,595	880,880,880 (0.4)	98.5	0	13,226,715 (1.8)	836,253,467 (0.4)	44,627,413 (5.3)
港湾整備事業	1,275,062,606	1,271,811,145 (0.6)	99.7	0	3,251,461 (0.5)	1,216,511,091 (0.5)	55,300,054 (4.5)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	413,864,191	309,452,502 (0.1)	74.8	1,029,596 (93.8)	103,382,093 (14.4)	325,628,990 (0.1)	△ 16,176,488 (△5.0)
国民健康保険	127,586,887,703	127,586,887,703 (58.8)	100.0	0	0	123,963,375,438 (53.0)	3,623,512,265 (2.9)
歳 入 合 計	217,630,792,494	216,910,370,683 (100.0)	99.7	1,097,096 (100.0)	719,324,715 (100.0)	234,026,444,420 (100.0)	△ 17,116,073,737 (△7.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	440,360,000 (0.2)	251,295,796 (0.1)	0	189,064,204 (2.3)	57.1	230,245,348 (0.1)	21,050,448 (9.1)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	233,876,000 (0.1)	52,751,907 (0.0)	0	181,124,093 (2.2)	22.6	13,165,377 (0.0)	39,586,530 (300.7)
山林基本財産	114,953,000 (0.1)	101,978,140 (0.0)	0	12,974,860 (0.2)	88.7	130,826,181 (0.1)	△ 28,848,041 (△22.1)
拡大造林事業	141,367,000 (0.1)	127,369,899 (0.1)	0	13,997,101 (0.2)	90.1	117,589,743 (0.1)	9,780,156 (8.3)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	3,622,000 (0.0)	2,005,520 (0.0)	0	1,616,480 (0.0)	55.4	1,598,424 (0.0)	407,096 (25.5)
公 共 用 地 取 得 事 業	433,446,172 (0.2)	293,819,047 (0.1)	122,338,046 (66.4)	17,289,079 (0.2)	67.8	487,032,441 (0.2)	△ 193,213,394 (△39.7)
公 債 管 理	82,002,767,000 (38.0)	82,002,765,211 (39.5)	0	1,789 (0.0)	99.9	103,166,941,858 (46.4)	△ 21,164,176,647 (△20.5)
県営国民宿舎	97,315,000 (0.0)	74,902,138 (0.0)	0	22,412,862 (0.3)	77.0	103,608,110 (0.0)	△ 28,705,972 (△27.7)
県立学校 実習事業	240,093,000 (0.1)	187,214,013 (0.1)	0	52,878,987 (0.6)	78.0	171,381,340 (0.1)	15,832,673 (9.2)
開 発 事 業 特 別 資 金	26,382,000 (0.0)	25,926,895 (0.0)	0	455,105 (0.0)	98.3	22,721,900 (0.0)	3,204,995 (14.1)
育 英 資 金	3,197,750,000 (1.5)	478,097,909 (0.2)	0	2,719,652,091 (32.8)	15.0	584,192,256 (0.3)	△ 106,094,347 (△18.2)
林業改善資金	881,032,000 (0.4)	53,852,285 (0.0)	0	827,179,715 (10.0)	6.1	9,061,743 (0.0)	44,790,542 (494.3)
港湾整備事業	1,351,283,000 (0.6)	1,208,864,451 (0.6)	62,000,000 (33.6)	80,418,549 (1.0)	89.5	1,142,670,177 (0.5)	66,194,274 (5.8)
母子父子寡婦 福 祉 資 金	305,862,000 (0.1)	110,322,992 (0.1)	0	195,539,008 (2.4)	36.1	138,666,793 (0.1)	△ 28,343,801 (△20.4)
国民健康保険	126,431,337,000 (58.6)	122,445,029,073 (59.0)	0	3,986,307,927 (48.0)	96.8	115,929,708,875 (52.2)	6,515,320,198 (5.6)
歳 出 合 計	215,901,445,172 (100.0)	207,416,195,276 (100.0)	184,338,046 (100.0)	8,300,911,850 (100.0)	96.1	222,249,410,566 (100.0)	△ 14,833,215,290 (△6.7)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 217,630,792,494円、収入済額 216,910,370,683円、不納欠損額 1,097,096円及び収入未済額 719,324,715円である。

イ 収入済額は、前年度の 234,026,444,420円に比較すると 17,116,073,737円(7.3%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び公共用地取得事業特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。
また、前年度の不納欠損額 4,007,255円に比較すると 2,910,159円(72.6%)の減となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 497,807,311円及び母子父子寡婦福祉資金特別会計 103,382,093円である。
また、前年度の収入未済額 764,434,766円に比較すると 45,110,051円(5.9%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 207,416,195,276円、翌年度繰越額 184,338,046円及び不用額 8,300,911,850円で、予算現額に対する執行率は 96.1%(前年度 96.0%)である。

イ 支出済額は、前年度の 222,249,410,566円に比較すると 14,833,215,290円(6.7%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 101,534,172円に比較すると 82,803,874円(81.6%)の増となっているが、これは、主として公共用地取得事業特別会計の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、国民健康保険特別会計 3,986,307,927円及び育英資金特別会計 2,719,652,091円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 440,360,000	円 542,018,263	円 440,361,128	円 0	円 101,657,135	% 100.0	% 81.2

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 440,360,000	円 251,295,796	円 0	円 189,064,204	% 57.1

歳入歳出差引額 189,065,332円

ア 収入済額 440,361,128円の主なものは、商工貸付金元利収入 301,685,000円及び繰越金 138,276,128円である。

また、前年度の収入済額 368,521,476円に比較すると 71,839,652円(19.5%)の増となっているが、これは主として商工貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 101,657,135円は、過年度収入である。前年度の収入未済額 102,057,135円に比較すると 400,000円(0.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 251,295,796円の主なものは、貸付金 127,009,000円、償還金・利子及び割引料 91,729,956円及び繰出金 31,563,318円である。

また、前年度の支出済額 230,245,348円に比較すると 21,050,448円(9.1%)の増となっているが、これは主として償還金・利子及び割引料の増によるものである。

エ 不用額 189,064,204円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 233,876,000	円 267,656,907	円 267,656,907	円 0	円 0	% 114.4	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 233,876,000	円 52,751,907	円 0	円 181,124,093	% 22.6

歳入歳出差引額 214,905,000円

ア 収入済額 267,656,907円の主なものは、繰越金 248,980,000円及び農林水産業貸付金元利収入 18,005,000円である。

また、前年度の収入済額 262,145,377円に比較すると 5,511,530円(2.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 52,751,907円の主なものは、貸付金 52,080,000円である。

また、前年度の支出済額 13,165,377円に比較すると 39,586,530円(300.7%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

ウ 不用額 181,124,093円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

資金の利用促進に努めているものの、歳出予算現額（233,876千円）と支出済額（52,752千円）に依然としてかい離があることから、より一層の資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 114,953,000	円 142,543,320	円 142,543,320	円 0	円 0	% 124.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 114,953,000	円 101,978,140	円 0	円 12,974,860	% 88.7

歳入歳出差引額 40,565,180円

ア 収入済額 142,543,320円の主なものは、一般会計繰入金 67,000,000円、生産物売払収入 42,546,014円及び繰越金 29,663,273円である。

また、前年度の収入済額 160,489,454円に比較すると 17,946,134円(11.2%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 101,978,140円の主なものは、償還金・利子及び割引料 70,231,480円及び委託料 23,125,782円である。

また、前年度の支出済額 130,826,181円に比較すると 28,848,041円(22.1%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 12,974,860円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和3年度末の現在高 722,576千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 141,367,000	円 132,231,906	円 132,231,906	円 0	円 0	% 93.5	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 141,367,000	円 127,369,899	円 0	円 13,997,101	% 90.1

歳入歳出差引額 4,862,007円

ア 収入済額 132,231,906円の主なものは、生産物売払収入 66,721,234円、繰越金 40,425,785円及び一般会計繰入金 20,000,000円である。

また、前年度の収入済額 158,015,528円に比較すると 25,783,622円(16.3%)の減となっているが、これは、主として生産物売払収入の減によるものである。

イ 支出済額 127,369,899円の主なものは、償還金・利子及び割引料 56,821,415円、負担金・補助及び交付金 43,765,885円である。

また、前年度の支出済額 117,589,743円に比較すると 9,780,156円(8.3%)の増となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 13,997,101円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和3年度末の現在高 283,579千円）があることから、引き続き効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 3,622,000	円 3,622,584	円 3,622,584	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,622,000	円 2,005,520	円 0	円 1,616,480	% 55.4

歳入歳出差引額 1,617,064円

- ア 収入済額 3,622,584円の主なものは、一般会計繰入金 3,037,000円である。
また、前年度の収入済額 2,184,008円に比較すると 1,438,576円(65.9%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。
- イ 支出済額 2,005,520円の主なものは、委託料 1,504,459円である。
また、前年度の支出済額 1,598,424円に比較すると 407,096円(25.5%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。
- ウ 不用額 1,616,480円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 433,446,172	円 294,051,298	円 294,051,298	円 0	円 0	% 67.8	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 433,446,172	円 293,819,047	円 122,338,046	円 17,289,079	% 67.8

歳入歳出差引額 232,251円

ア 収入済額 294,051,298円の主なものは、一般会計繰入金 240,750,561円及び繰越金 53,294,058円である。

また、前年度の収入済額 540,326,499円に比較すると 246,275,201円(45.6%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 293,819,047円の主なものは、補償・補填及び賠償金 166,866,876円、繰出金 81,629,000円である。

また、前年度の支出済額 487,032,441円に比較すると 193,213,394円(39.7%)の減となっているが、これは、主として繰出金の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額 122,338,046円は、繰越明許費 1件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 17,289,079円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

意見・留意事項等

公共用地の計画的な取得のため、引き続き円滑な運営が望まれる。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 82,002,767,000	円 82,002,765,211	円 82,002,765,211	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 82,002,767,000	円 82,002,765,211	円 0	円 1,789	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 82,002,765,211円の内訳は、一般会計繰入金 77,627,066,211円及び借換債 4,375,699,000円である。

また、前年度の収入済額 103,166,941,858円に比較すると 21,164,176,647円 (20.5%)の減となっているが、これは、主として借換債の減によるものである。

イ 支出済額 82,002,765,211円の内訳は、償還金・利子及び割引料 79,358,044,988円、積立金 2,643,700,000円及び役務費 1,020,223円である。

また、前年度の支出済額 103,166,941,858円に比較すると 21,164,176,647円 (20.5%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

意見・留意事項等

多額の県債（令和3年度末の現在高 862,305,149千円）があることから、引き続き的確な運営が望まれる。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 97,315,000	円 97,334,639	円 97,334,639	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 97,315,000	円 74,902,138	円 0	円 22,412,862	% 77.0

歳入歳出差引額 22,432,501円

ア 収入済額 97,334,639円の主なものは、一般会計繰入金 54,125,000円及び繰越金 40,984,802円である。

また、前年度の収入済額 144,592,912円に比較すると 47,258,273円(32.7%)の減となっているが、これは、主として国民宿舎負担金の減によるものである。

イ 支出済額 74,902,138円の主なものは、工事請負費 55,518,856円である。

また、前年度の支出済額 103,608,110円に比較すると 28,705,972円(27.7%)の減となっているが、これは、主として委託料の減によるものである。

ウ 不用額 22,412,862円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

えびの高原荘及び高千穂荘は、ともに前年度に引き続き損失を計上しているものの、集客対策等によりその損失額は減少している。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 240,093,000	円 237,534,025	円 237,534,025	円 0	円 0	% 98.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 240,093,000	円 187,214,013	円 0	円 52,878,987	% 78.0

歳入歳出差引額 50,320,012円

ア 収入済額 237,534,025円の主なものは、生産物売払収入 169,557,821円及び繰越金 64,181,507円である。

また、前年度の収入済額 235,562,847円に比較すると 1,971,178円(0.8%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 187,214,013円の主なものは、需用費 131,831,537円、原材料費 22,631,840円及び役務費 14,875,315円である。

また、前年度の支出済額 171,381,340円に比較すると 15,832,673円(9.2%)の増となっているが、これは、主として需用費の増によるものである。

ウ 不用額 52,878,987円の主なものは、需用費の執行残である。

意見・留意事項等

引き続き、生徒の実習経費に不足が生じないよう円滑な運営が望まれる。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 26,382,000	円 26,381,330	円 26,381,330	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 26,382,000	円 25,926,895	円 0	円 455,105	% 98.3

歳入歳出差引額 454,435円

ア 収入済額 26,381,330円の主なものは、電気事業特別会計繰入金 26,265,000円である。

また、前年度の収入済額 22,813,258円に比較すると 3,568,072円(15.6%)の増となっているが、これは、主として電気事業特別会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 25,926,895円の主なものは、積立金 19,476,330円及び他会計繰出金 6,390,565円である。

また、前年度の支出済額 22,721,900円に比較すると 3,204,995円(14.1%)の増となっているが、これは、主として積立金の増によるものである。

意見・留意事項等

資金の趣旨を踏まえ、将来を見据えた有効活用が望まれる。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 3,197,750,000	円 3,714,730,916	円 3,216,856,105	円 67,500	円 497,807,311	% 100.6	% 86.6

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 3,197,750,000	円 478,097,909	円 0	円 2,719,652,091	% 15.0

歳入歳出差引額 2,738,758,196円

ア 収入済額 3,216,856,105円の主なものは、繰越金 2,038,889,961円、教育貸付金元利収入 994,258,182円及び過年度収入 159,379,929円である。

また、前年度の収入済額 2,623,082,217円に比較すると 593,773,888円(22.6%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び一般会計繰入金の増によるものである。

イ 不納欠損額 67,500円は、過年度収入である。

ウ 収入未済額 497,807,311円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 534,620,875円に比較すると 36,813,564円(6.9%)の減となっている。

エ 支出済額 478,097,909円の主なものは、貸付金 448,440,000円、委託料 10,942,117円及び報酬 10,548,283円である。

また、前年度の支出済額 584,192,256円に比較すると 106,094,347円(18.2%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

オ 不用額 2,719,652,091円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているが、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 881,032,000	円 894,107,595	円 880,880,880	円 0	円 13,226,715	% 99.9	% 98.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 881,032,000	円 53,852,285	円 0	円 827,179,715	% 6.1

歳入歳出差引額 827,028,595円

ア 収入済額 880,880,880円の主なものは、繰越金 827,191,724円及び農林水産業貸付金元利収入 53,218,000円である。

また、前年度の収入済額 836,253,467円に比較すると 44,627,413円(5.3%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 13,226,715円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 13,688,715円に比較すると 462,000円(3.4%)の減となっている。

ウ 支出済額 53,852,285円の主なものは、貸付金 51,000,000円である。

また、前年度の支出済額 9,061,743円に比較すると 44,790,542円(494.3%)の増となっているが、これは、主として貸付金の増によるものである。

エ 不用額 827,179,715円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金は増加しているものの、歳出予算現額（881,032千円）と支出済額（53,852千円）に依然としてかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,351,283,000	円 1,275,062,606	円 1,271,811,145	円 0	円 3,251,461	% 94.1	% 99.7

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,351,283,000	円 1,208,864,451	円 62,000,000	円 80,418,549	% 89.5

歳入歳出差引額 62,946,694円

ア 収入済額 1,271,811,145円の主なものは、土木債 516,400,000円、土木使用料 469,642,228円及び一般会計繰入金 160,378,000円である。

また、前年度の収入済額 1,216,511,091円に比較すると 55,300,054円(4.5%)の増となっているが、これは、主として土木債及び一般会計繰入金の増によるものである。

イ 収入未済額 3,251,461円の内訳は、過年度収入と土木使用料で、前年度の収入未済額 2,905,358円に比較すると 346,103円(11.9%)の増となっている。

ウ 支出済額 1,208,864,451円の主なものは、工事請負費 578,571,618円、委託料 295,001,040円並びに償還金・利子及び割引料 229,763,589円である。

また、前年度の支出済額 1,142,670,177円に比較すると 66,194,274円(5.8%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 62,000,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、宮崎港管理運営事業及び細島港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 80,418,549円の主なものは、工事請負費の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和3年度末の現在高 3,127,745千円）があることから、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 305,862,000	円 413,864,191	円 309,452,502	円 1,029,596	円 103,382,093	% 101.2	% 74.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 305,862,000	円 110,322,992	円 0	円 195,539,008	% 36.1

歳入歳出差引額 199,129,510円

ア 収入済額 309,452,502円の主なものは、繰越金 186,962,197円、民生貸付金元利収入 100,790,641円及び過年度収入 15,091,713円である。

また、前年度の収入済額 325,628,990円に比較すると 16,176,488円(5.0%)の減となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入及び過年度収入の減によるものである。

イ 不納欠損額 1,029,596円は、前年度の 3,910,479円に比較すると 2,880,883円(73.7%)の減となっている。

ウ 収入未済額 103,382,093円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 111,162,683円に比較すると 7,780,590円(7.0%)の減となっている。

エ 支出済額 110,322,992円の主なものは、貸付金 69,531,121円、償還金・利子及び割引料 23,792,380円並びに繰出金 12,913,357円である。

また、前年度の支出済額 138,666,793円に比較すると 28,343,801円(20.4%)の減となっているが、これは、償還金・利子及び割引料並びに繰出金の減によるものである。

オ 不用額 195,539,008円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 126,431,337,000	円 127,586,887,703	円 127,586,887,703	円 0	円 0	% 100.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 126,431,337,000	円 122,445,029,073	円 0	円 3,986,307,927	% 96.8

歳入歳出差引額 5,141,858,630円

ア 収入済額 127,586,887,703円の主なものは、雑入 42,809,190,156円、民生費負担金 32,367,426,824円及び民生費国庫負担金 22,723,693,189円である。

また、前年度の収入済額 123,963,375,438円に比較すると 3,623,512,265円(2.9%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 122,445,029,073円の主なものは、負担金・補助及び交付金 114,230,458,429円である。

また、前年度の支出済額 115,929,708,875円に比較すると 6,515,320,198円(5.6%)の増となっているが、これは、主として負担金・補助及び交付金の増によるものである。

ウ 不用額 3,986,307,927円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも医療費の増加が見込まれることから、引き続き安定的な財政運営が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

令和3年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和2年度末 現 在 高 (A)	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	26,024,479.88	290,505.99	281,101.54	26,033,884.33	100.0
普通財産	20,143,903.36	105,922.43	109,066.02	20,140,759.77	99.9
合 計	46,168,383.24	396,428.42	390,167.56	46,174,644.10	100.0

区 分	建 物 (延面積)				
	令和2年度末 現 在 高 (C)	令和3年度中増減		令和3年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,954,101.58	6,006.70	10,815.10	1,949,293.18	99.8
普通財産	138,037.17	18,354.10	20,409.33	135,981.94	98.5
合 計	2,092,138.75	24,360.80	31,224.43	2,085,275.12	99.7

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和3年度末現在高は、前年度末に比較すると 6,260.86㎡の増となっている。

これは、宮崎港港湾施設用地の埋立などによるものである。

イ 建 物

令和3年度末現在高は、前年度末に比較すると 6,863.63㎡の減となっている。

これは、元都農高等学校の売払などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林(立木)	4,114,383.68m ³	16,334.00m ³	41,595.81m ³	4,089,121.87m ³
県有林立木	2,176,997.57m ³	7,135.00m ³	1,255.81m ³	2,182,876.76m ³
分収林立木	1,937,386.11m ³	9,199.00m ³	40,340.00m ³	1,906,245.11m ³
推定蓄積量				
推定蓄積量				
船 舶	3隻	1隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	0個	0個	5個
地 上 権	53,450,002.74m ²	0.00m ²	1,035,600.00m ²	52,414,402.74m ²
鉱 業 権	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²
特 許 権	46件	4件	5件	45件
実 用 新 案 権	1件	0件	0件	1件
著 作 権	112件	1件	0件	113件
意 匠 権	3件	1件	0件	4件
育 成 者 権	43件	3件	1件	45件
商 標 権	15件	0件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	13,777,488千円	0千円	84,689千円	13,692,799千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 船舶

船舶の増は、作業船「たけしま」の登録によるものである。

イ 地上権

地上権の減は、森林整備センター分収林の地上権の無償譲渡などによるものである。

ウ 特許権

特許権の増は、「電流センサおよび電流測定装置並びに太陽電池ストリング用電流測定システム」などを登録したものであり、減は、「単分散金属球状粒子及びその製造方法」などの権利消滅によるものである。

エ 著作権

著作権の増は、「神話の源流をたどる――記紀神話と日向」（書籍）を取得したものである。

オ 意匠権

意匠権の増は、「歩行補助器」の登録によるものである。

カ 育成者権

育成者権の増は、「みやざき台木5号」などの品種登録によるものである。

キ 出資による権利

出資による権利の減は、（公財）宮崎県環境整備公社（令和3年4月1日付け解散）への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和3年度末における自動車類、取得価格100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和3年度	1,069	246	43	147	10	659	142	633	142	178
令和2年度	1,073	246	45	152	12	656	129	628	139	167
比較増減	△ 4	0	△ 2	△ 5	△ 2	3	13	5	3	11

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計算器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和3年度	18	86	5	929	150	914	68	132	72	5,643
令和2年度	18	59	5	905	136	924	75	116	74	5,559
比較増減	0	27	0	24	14	△ 10	△ 7	16	△ 2	84

令和3年度末残高は、5,643点で、前年度末に比較すると84点(1.5%)の増となっている。

これは、主として計算器具類及び農工業機械器具類が増加したことによるものである。

3 債 権

令和3年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末	令和3年度中増減		令和3年度末
	現在高	増 加	減 少	現在高
貸付金	46,034,120	1,987,828	3,326,599	44,695,349
その他	4,200,670	0	965	4,199,705
合 計	50,234,790	1,987,828	3,327,564	48,895,054

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和3年度末現在高は、48,895,054千円で、前年度末に比較すると1,339,736千円(2.7%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基金

令和3年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称(区分)	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減		令和3年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金(現金)	267,392	19,477	0	286,869
宮崎県人口減少対策基金(現金)	2,473,066	40,444	625,720	1,887,790
宮崎県新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金(現金)	2,033,471	79,861	5,544	2,107,788
市町村21世紀基金(現金)	304,977	7,349	46,629	265,697
市町村間連携支援基金(現金)	247,969	4,470	27,091	225,348
高千穂線鉄道施設整理基金(現金)	520,147	0	520,147	0
みやざき産業人材確保支援基金(現金)	189,473	18,293	18,315	189,451
みやざき芸術文化振興基金(現金)	150,723	0	69,350	81,373
財政調整積立金(現金)	11,722,788	9,822,796	0	21,545,584
県債管理基金(現金)	28,581,183	32,755,293	18,931,610	42,404,866
県債管理基金(有価証券)	7,890,071	2,000,000	500,000	9,390,071
21世紀づくり基金(現金)	485,527	23	0	485,550
県有施設維持整備基金(現金)	25,286,282	5,487,189	0	30,773,471
県営電気事業みやざき創生基金(現金)	724,260	64,911	0	789,171
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(現金)	9,174,327	7,914,798	4,000,000	13,089,125
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金(有価証券)	0	4,000,000	0	4,000,000
災害救助基金(現金)	371,849	5,978	0	377,827
災害救助基金(動産)	131,185	11,314	2,479	140,020
大規模災害対策基金(現金)	1,053,303	35	280,524	772,814
高齢者等保健福祉基金(現金)	4,944	0	0	4,944
医師・看護師等育成・確保・活用基金(現金)	281,750	2,776	38,907	245,619
地域医療介護総合確保基金(現金)	6,466,086	1,603,887	1,998,067	6,071,906
国民健康保険財政安定化基金(現金)	5,519,800	5,259,342	1,250,000	9,529,142
国民健康保険広域化等支援基金(現金)	491,720	5,224	0	496,944
後期高齢者医療財政安定化基金(現金)	2,162,628	179,766	0	2,342,394
介護保険財政安定化基金(現金)	1,802,925	102	0	1,803,027
安心こども基金(現金)	675,704	56,632	75,027	657,309
環境保全基金(現金)	149,881	602	14,852	135,631
環境保全基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金(現金)	12,132	1	0	12,133
森林環境税基金(現金)	118,770	321,181	354,985	84,966
森林環境譲与税基金(現金)	57,932	186,942	157,215	87,659
産業廃棄物税基金(現金)	376,050	288,430	257,483	406,997
森林整備地域活動支援基金(現金)	76,680	3	20,030	56,653
林業担い手対策基金(現金)	1,082,663	598,340	601,619	1,079,384
林業担い手対策基金(有価証券)	1,098,586	400,000	598,340	900,246
観光みやざき未来創造基金(現金)	1,098,514	90,997	579,276	610,235
東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等 新型コロナウイルス感染症対策基金(現金)	253,497	0	253,497	0
農業構造改革支援基金(現金)	63,078	43,061	26,921	79,218
中山間ふるさと保全基金(現金)	160,000	1,332	19,747	141,585
中山間ふるさと保全基金(有価証券)	783,636	0	0	783,636
美術品等取得基金(現金)	227,926	13	4,994	222,945
スポーツ推進基金(現金)	38,019	9,696	24,568	23,147
合計	114,810,914	71,280,558	31,302,937	154,788,535
うち現金合計	104,707,436	64,869,244	30,202,118	139,374,562
うち有価証券合計	9,972,293	6,400,000	1,098,340	15,273,953
うち動産合計	131,185	11,314	2,479	140,020

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和3年度末の基金は、高千穂線鉄道施設整理基金及び東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等新型コロナウイルス感染症対策基金が廃止され、35基金となった。

令和3年度末現在高は、154,788,535千円で、前年度末現在高に比較すると39,977,621千円(34.8%)の増となっている。

これは、主として県債管理基金の積立て増によるものである。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図ることが望まれる。

